



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所
 コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,265	2.5	634	△10.7	662	△6.8	204	△42.8
29年3月期	25,614	△1.5	709	18.2	711	20.1	357	17.2
(注) 包括利益	30年3月期		237百万円(△13.6%)		29年3月期		274百万円(△11.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	28.39	28.37	4.4	6.7	2.4
29年3月期	49.64	49.59	7.7	6.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,467	4,744	49.3	648.55
29年3月期	10,255	4,721	45.6	649.14

(参考) 自己資本 30年3月期 4,670百万円 29年3月期 4,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,101	△473	△1,127	1,994
29年3月期	634	△568	△1,856	2,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	215	60.4	4.7
30年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	180	88.1	3.9
31年3月期(予想)	ー	0.00	ー	25.00	25.00	ー	ー	ー

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	4.3	210	△6.7	220	△7.2	110	ー	15.28
通期	27,400	4.3	700	10.4	710	7.1	360	76.1	49.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,201,200株	29年3月期	7,198,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	137株	29年3月期	137株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,199,866株	29年3月期	7,195,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,678	3.9	355	7.2	375	10.6	266	13.7
29年3月期	1,615	△7.9	331	△9.9	339	△6.7	234	828.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	37.02		37.00					
29年3月期	32.59		32.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	4,868		3,792		77.9	526.57		
29年3月期	5,550		3,739		67.4	519.37		

(参考) 自己資本 30年3月期 3,791百万円 29年3月期 3,738百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、所得の伸び悩みから個人消費は十分な改善は見られず、海外における政治・経済の不透明感などから引き続き不安定な状況が続きました。

外食産業におきましても、食材価格の高止まりや人手不足の恒常化による人件費の上昇に加え他業態との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、「中期経営計画『継承』～『改革』～『飛躍』」の初年度である『継承期』にあたり、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、「ちゃんとごはん。」を大戸屋ブランドのスローガンに掲げ、店舗価値の向上や人材の育成に取り組むとともに、6月にはランド・メニューのリニューアルを行った他、季節商品の導入にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、国内におきまして、「大戸屋ごはん処」11店舗（直営3店舗、フランチャイズ8店舗）を新規に出店いたしました。その結果、当連結会計年度の店舗数は当社グループ合計で457店舗（うち国内直営145店舗、国内フランチャイズ208店舗、海外直営12店舗、海外フランチャイズ92店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は26,265百万円（前年同期比2.5%増）、主に人件費の上昇による販管費の増加から営業利益634百万円（同10.7%減）、経常利益662百万円（同6.8%減）となり、創業者功労金200百万円及び減損損失56百万円を特別損失に計上し、法人税等合計が167百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円（同42.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」3店舗（新さっぽろサンピアザ店、溝の口店、渋谷文化村通り店（新））の新規出店があり、国内直営事業でありました2店舗（飯能店、練馬駅南口店）が国内フランチャイズ事業となりましたが、国内フランチャイズ事業でありました3店舗（府中北口店、パサージュ西新井店、アルカキット錦糸町店）について国内直営事業としました。また、国内直営事業4店舗（イトーヨーカドー奈良店、渋谷文化村通り店、行徳駅南口店、大宮東口店）、他業態1店舗（おとや熱海店）が閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」145店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は14,564百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益90百万円（同67.0%減）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」8店舗（大垣店、津山の手店、広小路柳橋店、一宮木曾川店、新潟女池店、豊田前山店、クロスモール豊川店、みらい長崎ココウォーク店）の新規出店があり、国内フランチャイズ事業でありました3店舗（府中北口店、パサージュ西新井店、アルカキット錦糸町店）について国内直営事業としましたが、国内直営事業でありました2店舗（飯能店、練馬駅南口店）が国内フランチャイズ事業となりました。また、国内フランチャイズ事業1店舗（テラスモール湘南店）が閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」208店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は8,188百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益1,059百万円（同0.8%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、当連結会計年度末現在、12店舗（香港大戸屋有限公司が香港に4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE., LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗）を展開しており、当連結会計年度の売上高は2,963百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失75百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当連結会計年度末現在、92店舗（タイ王国に44店舗、台湾に32店舗、インドネシア共和国に11店舗、中国上海市に4店舗、ベトナムホーチミン市に1店舗）を展開しており、当連結会計年度の売上高は207百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益83百万円（同39.1%増）となりました。

⑤ その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当連結会計年度末現在、株式会社O T Y フィールドがメンテナンス事業を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. が当社のプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っており、当連結会計年度の売上高は340百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比16.9%増）、営業利益46百万円（171.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金2,102百万円を主なものとして3,982百万円（前連結会計年度末比11.5%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産2,999百万円と敷金及び保証金1,842百万円を主なものとして5,485百万円（同4.7%減）であり、資産合計では9,467百万円（同7.7%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金301百万円、買掛金1,117百万円及び未払金690百万円を主なものとして3,221百万円（前連結会計年度末比14.6%減）、固定負債は、リース債務181百万円を主なものとして1,501百万円（同14.9%減）であり、負債合計では4,722百万円（同14.7%減）となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,744百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となり、自己資本比率は49.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,101百万円を獲得し、投資活動により473百万円を使用し、財務活動により1,127百万円を支出した結果、当連結会計年度末残高は1,994百万円（前連結会計年度末比19.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は1,101百万円（前年同期比73.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益393百万円を計上し、減価償却費790百万円等の非資金的費用がありました。また、創業者功労金の支払いによる支出200百万円、法人税等の支払による支出357百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は473百万円（前年同期比16.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出436百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は1,127百万円（前年同期は1,856百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済による支出が4,026百万円と配当金の支払額216百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	40.6	39.4	37.7	45.6	49.3
時価ベースの自己資本比率	86.1	121.4	121.9	143.5	168.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	2.1	1.3	2.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2	24.5	46.9	19.2	56.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向は、緩やかな回復基調にあると思われませんが、政治、経済情勢など不安定な動きもあり、不透明な状況が続くと思われます。人手不足の恒常化による人件費上昇、食材価格の高止まり等から、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと想定されます。当社はこのような環境を受け、中期経営計画の見直しを行い、国内におきましては新規出店と既存店舗の改装と共に、店舗価値のさらなる向上に取組み、お客様から選ばれる店舗作りに引き続き邁進してまいります。海外におきましては、海外子会社等への経営指導・関係強化を徹底し、収益の増大と共に、大戸屋ブランドの確立を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高は27,400百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益700百万円（同10.4%増）、経常利益710百万円（同7.1%増）、当期純利益360百万円（同76.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,373	2,102,922
売掛金	990,365	1,007,186
原材料及び貯蔵品	68,714	69,589
前払費用	145,457	163,344
繰延税金資産	49,064	63,957
預け金	253,075	296,168
その他	406,338	299,239
貸倒引当金	△21,988	△20,312
流動資産合計	4,499,401	3,982,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,147,496	5,149,738
減価償却累計額	△2,746,333	△2,908,724
建物及び構築物（純額）	2,401,162	2,241,014
工具、器具及び備品	2,806,291	2,919,046
減価償却累計額	△2,050,842	△2,241,904
工具、器具及び備品（純額）	755,448	677,142
土地	104,424	75,324
その他	31,047	31,299
減価償却累計額	△24,269	△25,393
その他（純額）	6,778	5,905
有形固定資産合計	3,267,813	2,999,386
無形固定資産		
のれん	109,705	77,255
その他	63,350	70,171
無形固定資産合計	173,055	147,427
投資その他の資産		
投資有価証券	4,192	4,079
長期貸付金	42,776	33,967
長期前払費用	74,172	66,528
繰延税金資産	341,956	344,080
敷金及び保証金	1,831,754	1,842,376
その他	20,712	57,648
貸倒引当金	—	△10,356
投資その他の資産合計	2,315,564	2,338,325
固定資産合計	5,756,433	5,485,139
資産合計	10,255,835	9,467,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,120,281	1,117,744
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,251,082	301,200
リース債務	146,615	128,302
未払金	694,982	690,448
未払法人税等	127,477	52,326
賞与引当金	58,969	60,491
店舗閉鎖損失引当金	—	462
その他	370,654	370,360
流動負債合計	3,770,062	3,221,335
固定負債		
長期借入金	301,200	—
リース債務	190,236	181,318
退職給付に係る負債	329,943	370,780
資産除去債務	328,973	340,144
その他	614,236	608,796
固定負債合計	1,764,589	1,501,040
負債合計	5,534,651	4,722,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,394	1,475,762
資本剰余金	1,392,594	1,393,962
利益剰余金	1,699,661	1,688,090
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,566,529	4,557,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	790
為替換算調整勘定	126,066	132,538
退職給付に係る調整累計額	△20,745	△20,786
その他の包括利益累計額合計	106,189	112,542
新株予約権	514	382
非支配株主持分	47,949	74,242
純資産合計	4,721,183	4,744,859
負債純資産合計	10,255,835	9,467,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,614,775	26,265,329
売上原価	11,293,535	11,576,059
売上総利益	14,321,239	14,689,270
販売費及び一般管理費	13,611,378	14,055,108
営業利益	709,861	634,162
営業外収益		
受取利息	913	810
協賛金収入	47,723	42,702
雑収入	27,317	25,192
営業外収益合計	75,953	68,705
営業外費用		
支払利息	34,014	19,399
為替差損	39,720	19,659
雑損失	425	883
営業外費用合計	74,160	39,942
経常利益	711,655	662,925
特別利益		
投資有価証券売却益	78,135	—
受取立退料	37,270	2,896
受取保険金	8,659	—
受取和解金	4,960	—
店舗売却益	20,310	20,486
為替換算調整勘定取崩益	17,596	—
特別利益合計	166,932	23,383
特別損失		
固定資産除却損	17,644	23,503
減損損失	200,515	56,913
店舗閉鎖損失	7,912	12,106
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	462
創業者功労金	—	200,000
特別損失合計	226,073	292,985
税金等調整前当期純利益	652,515	393,324
法人税、住民税及び事業税	315,838	186,261
法人税等調整額	△28,324	△18,930
法人税等合計	287,514	167,331
当期純利益	365,000	225,993
非支配株主に帰属する当期純利益	7,816	21,613
親会社株主に帰属する当期純利益	357,184	204,379

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	365,000	225,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,808	△78
為替換算調整勘定	△42,904	11,150
退職給付に係る調整額	△4,025	△40
その他の包括利益合計	△90,738	11,030
包括利益	274,262	237,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,568	210,731
非支配株主に係る包括利益	6,693	26,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,355	1,389,555	1,522,286	△121	4,383,076
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,039	3,039	—	—	6,078
剰余金の配当	—	—	△179,809	—	△179,809
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	357,184	—	357,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,039	3,039	177,375	—	183,453
当期末残高	1,474,394	1,392,594	1,699,661	△121	4,566,529

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,677	167,848	△16,720	195,805	808	41,154	4,620,844
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	6,078
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△179,809
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	357,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,808	△41,781	△4,025	△89,615	△294	6,795	△83,114
当期変動額合計	△43,808	△41,781	△4,025	△89,615	△294	6,795	100,339
当期末残高	869	126,066	△20,745	106,189	514	47,949	4,721,183

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,394	1,392,594	1,699,661	△121	4,566,529
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,367	1,367	—	—	2,735
剰余金の配当	—	—	△215,950	—	△215,950
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	204,379	—	204,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,367	1,367	△11,571	—	△8,836
当期末残高	1,475,762	1,393,962	1,688,090	△121	4,557,692

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	869	126,066	△20,745	106,189	514	47,949	4,721,183
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	2,735
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△215,950
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	204,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	6,471	△40	6,352	△132	26,292	32,512
当期変動額合計	△78	6,471	△40	6,352	△132	26,292	23,675
当期末残高	790	132,538	△20,786	112,542	382	74,242	4,744,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652,515	393,324
減価償却費	818,778	790,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,666	8,679
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,250	1,522
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,879	462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,353	40,938
受取利息及び受取配当金	△2,162	△901
支払利息	34,014	19,399
店舗売却損益 (△は益)	△20,310	△20,486
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78,135	—
受取立退料	△37,270	△2,896
受取保険金	△8,659	—
受取和解金	△4,960	—
為替換算調整勘定取崩益	△17,596	—
固定資産除却損	17,644	22,139
減損損失	200,515	56,913
創業者功労金	—	200,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,201	△23,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,531	△872
前払費用の増減額 (△は増加)	12,229	△18,737
未収入金の増減額 (△は増加)	△18,964	8,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,414	△5,895
未払金の増減額 (△は減少)	△68,265	△893
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,839	49,174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,999	△63,522
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△964	964
その他	15,407	△21,730
小計	1,518,949	1,433,169
利息及び配当金の受取額	1,741	623
利息の支払額	△32,981	△19,437
立退料の受取額	47,679	2,896
受取保険金の受取額	17,693	—
創業者功労金の支払額	—	△200,000
受取和解金の受取額	4,960	—
法人税等の還付額	14,254	241,651
法人税等の支払額	△937,795	△357,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,500	1,101,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
貸付けによる支出	△14,470	△2,790
貸付金の回収による収入	9,952	10,246
有形固定資産の取得による支出	△552,264	△436,098
有形固定資産の売却による収入	9,450	29,100
無形固定資産の取得による支出	△140,678	△10,763
店舗売却による収入	65,571	27,740
長期前払費用の取得による支出	△39,897	△31,262
投資有価証券の売却による収入	93,279	—
敷金及び保証金の差入による支出	△45,932	△84,697
敷金及び保証金の回収による収入	69,513	53,903
出店仮勘定の増加による支出	△3,000	△26,273
その他	△20,218	△12,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,694	△473,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,275,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,775,000
長期借入金の返済による支出	△1,520,108	△1,251,082
リース債務の返済による支出	△161,492	△163,287
株式の発行による収入	5,784	2,602
配当金の支払額	△180,736	△216,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,856,553	△1,127,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,358	3,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,801,107	△495,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,291,581	2,490,473
現金及び現金同等物の期末残高	2,490,473	1,994,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,360,204	7,994,608	2,793,451	175,360	25,323,624	291,150	25,614,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	427,912	427,912
計	14,360,204	7,994,608	2,793,451	175,360	25,323,624	719,062	26,042,687
セグメント利益	276,007	1,050,651	△40,099	60,312	1,346,872	17,026	1,363,898
セグメント資産	4,355,606	1,362,921	1,145,656	30,937	6,895,121	337,743	7,232,864
その他の項目							
減価償却費	536,575	21,706	154,230	—	712,513	3,696	716,209
のれんの償却額	21,941	—	10,868	—	32,809	—	32,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	654,598	150	92,528	—	747,277	8,363	755,641

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,564,976	8,188,280	2,963,752	207,991	25,925,000	340,329	26,265,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	451,961	451,961
計	14,564,976	8,188,280	2,963,752	207,991	25,925,000	792,290	26,717,291
セグメント利益	90,995	1,059,059	△75,166	83,876	1,158,765	46,251	1,205,016
セグメント資産	4,368,943	1,309,481	869,372	40,410	6,588,208	282,167	6,870,375
その他の項目							
減価償却費	510,584	27,229	128,324	—	666,137	4,803	670,941
のれんの償却額	43,970	—	—	—	43,970	—	43,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	446,900	58,885	63,504	—	569,290	6	569,297

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,323,624	25,925,000
「その他」の区分の売上高	719,062	792,290
セグメント間取引消去	△427,912	△451,961
連結財務諸表の売上高	25,614,775	26,265,329

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,346,872	1,158,765
「その他」の区分の利益	17,026	46,251
セグメント間取引消去	26,180	26,749
全社費用(注)	△680,217	△597,603
連結財務諸表の営業利益	709,861	634,162

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,895,121	6,588,208
「その他」の区分の資産	337,743	282,167
セグメント間取引消去	△45,793	△46,805
全社資産(注)	3,068,763	2,643,665
連結財務諸表の資産合計	10,255,835	9,467,235

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)1		調整額(注)2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	712,513	666,137	3,696	4,803	69,759	75,292	785,969	746,234
のれんの償却額	32,809	43,970	—	—	—	—	32,809	43,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	747,277	569,290	8,363	6	22,735	47,889	778,376	617,186

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	649円14銭	648円55銭
1株当たり当期純利益金額	49円64銭	28円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円59銭	28円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	357,184	204,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	357,184	204,379
普通株式の期中平均株式数(株)	7,195,416	7,199,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	6,857	4,896
(うち新株予約権(株))	(6,857)	(4,896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。